



伊藤 房代 議員



防災対策について

問 自力避難が難しい障がい者や高齢者等、災害弱者の命を守る個別避難計画の作成について、どの程度進んでいるのか。

答 対象者約4000名に対し、作成しているのは約1400名。作成率は約35%。

問 避難所の環境整備について、女性の視点が生かされているか。具体的には、プライバシーを十分に確保できる間仕切りや女性用品の備蓄や配布場所の設置、女性用トイレ等の配慮も必要。また、子どもや女性は避難所等で性暴力に巻き込まれるリスクもある。女性に対する暴力を予防するための取り組みや、被害を受けた女性と相談できる環境整備も行っていることが大切。避難所運営の環境整備について伺う。

答 避難所に個別のテントがあるほか、一般スペースとは別の部屋もあり、状況に応じて女性専用にすることも想定している。

また、可能な限り避難所への女性職員の配備を行っている。

問 静岡県富士見市では、各種防災情報を発信するアプリを公開した。最大の特徴は避難行動要支援者と近くにいる避難者をサポートできる人を結ぶ防災ヘルプ機能。旭市でも活用できないか。

答 市では各種ハザードマップ等を掲載しているアプリがある。避難行動要支援者に対する支援については、アプリ活用も含め、引き続き調査研究していく。

スマートフォンについて

問 デジタル技術を使える人と使えない人との間に生じる格差(デジタル・ディバイド)の解消に向け、スマホの操作方法を分かりやすく手ほどきするコールセンターを開設できないか。

答 コールセンター開設の予定はないが、DX推進計画を策定していく中で、スマホ教室の拡充等、デジタル・ディバイド解消対策の一つとして研究したい。

その他の質問事項

- 物価高騰対策について
- 学校施設の安全対策について
- AED(自動体外式除細動器)について

危機管理対策担当課の設置と危機管理担当者の専任について

問 鉾子市・成田市等では、独立した課等を設けて、専任職員が対応している。危機管理対応の専門職員を育成する考えはないか。

答 防災対策は総務課地域安全の育成に努めている。専任職員の育成は今後の課題と捉えている。

給食無償化について

問 来年度の当初予算で、給食費18%の値上げと、値上げ後の半分の金額を給食費として徴収すると提案されている。

答 給食費は段階を踏みつつ進めている。

問 「なんで半分なのですか」と住民から問われてしまう。

答 給食費無償化を願う595筆の署名を頂戴した。給食費の無償化は、子育て支援策として大変有効であると考えている。

他の事業への影響も考慮した上で進めたい。

アスベスト処理対策の農業用水路更新に係る地元負担金について

問 アスベスト対策の事業で、農家の負担が5%とのことだが、農地10a当たりどの程度の負担金になるのか。

答 特定農業用管路等特別対策事業・新川東部地区では、事業区域は約62・4ha。管の延長は7786m。概算事業費は約6億円、農家の負担は2・5%となる予定。10a当たりで試算すると約2万4000円。

地方独立行政法人総合病院 国保旭中央病院の在り方について

問 養護老人ホーム東総園等、福祉施設の廃止について、市長と独立行政法人の間でどのような対応が話され、文書でその廃止について決めたのか。

答 養護老人ホーム東総園・特別養護老人ホーム東総園の廃止について、旭中央病院で事業を継続する必要性が低い、協議の結果、旭市、中央病院、それぞれが判断した。文書のやり取りはない。

その他の質問事項

- 都市計画区域の拡大について



松木源太郎 議員

